

第3章 経済概況

1. 経済概観

(1) フィリピン経済の歩み

フィリピン経済の歩みはアジアの優等生、アジアの病人（80年代から90年代後半にかけて）、アジア通貨危機後に近隣諸国と比して伸び悩む時代、サブプライムローン・リーマンショックによる金融危機からの回復期と時期により異なる様相を呈する。低迷期の原因としては政情不安や投資を呼び込む政府の主導力が不足していたことなどが挙げられる。

1960年代後半から1986年までのマルコスの独裁政権では腐敗や汚職が外国投資家に嫌気され投資が伸び悩んだことや、80年代初頭の輸出の低迷の影響などを受けフィリピン経済は低迷した。83年に起きたペニグノ・アキノ・ジュニア上院議員暗殺事件による政情不安も相まって、80年代中盤にフィリピン経済は行き詰った。マルコス政権に終止符を打ったエドサ革命後の90年代も、順調に増加した人口と裏腹に経済成長は低迷を続けた。

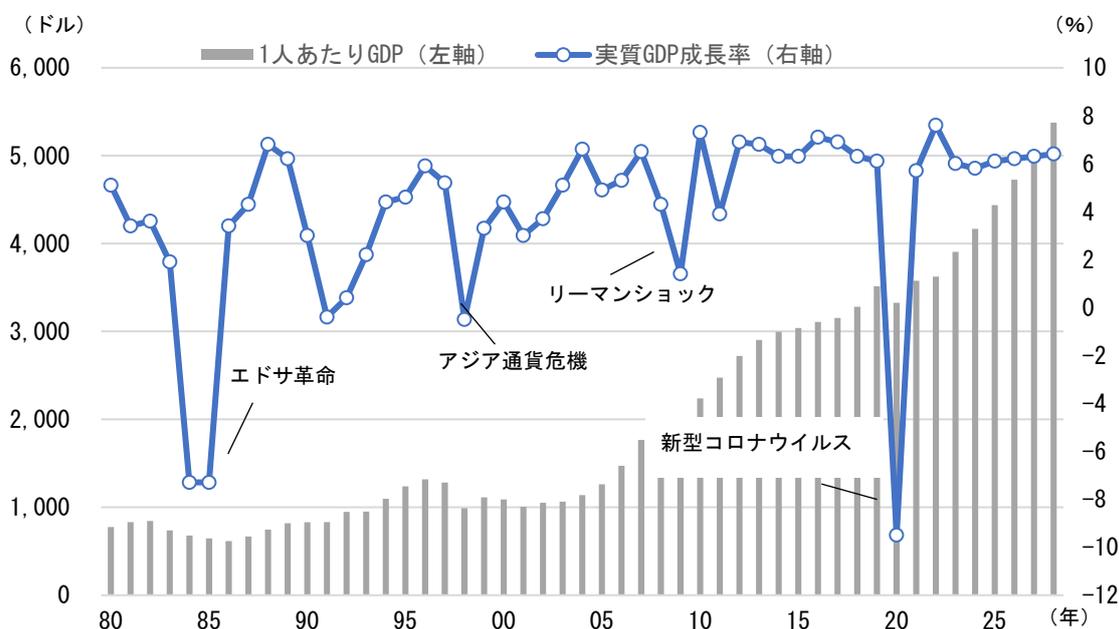
政権の腐敗やクーデターなどの政情不安以外にも、1986年の日系商社のマニラ支店長誘拐事件、2007年の現職上院議員が率いる武装集団によるマニラ市内のホテルの占拠など、過去のフィリピンは外国投資家の投資意欲を下げる要因の枚挙に暇がない。

これらの課題を払拭するために、2016年に就任したドゥテルテ前大統領は汚職のない政府や経済成長に資するインフラ投資計画「Build! Build! Build!（インフラ及び産業開発分野への投資を加速し、経済、雇用、所得等の向上を図る政策）」を掲げて、投資環境の整備を積極的に実行した。ドゥテルテ前大統領の就任以来、新型コロナウイルス感染症の影響でマイナス成長となった2020年と翌2021年を除き、毎年6%以上の経済成長を遂げている。マルコス現大統領は、前任の投資計画を踏襲し、「Build Better More」を掲げており、同国が上位中所得国入りすることを見据えている。「Build Better More」では、重要施策であったマニラ首都圏地下鉄、南北通勤鉄道、高速や空港、港を含めた旗艦案件を継続・拡大する方針であり、政府のインフラ支出は2023年から2028年の間に5~6%相当を配分するとされている。

フィリピンの国家経済開発庁（NEDA）は、すでに194のインフラ開発に関する旗艦案件を承認しており、公共交通機関、農業、デジタル、電力・エネルギー、ヘルスケア、洪水対策の水資源管理と多岐にわたっている。なお、そのうち123案件は現政権により着手されており、残りの71案件は前政権から引き継いだとされている。

次の図表は国際通貨基金（IMF）による1980年から2028年までのGDPの推移である。実際に1984、1985年や1990年代初頭、アジア通貨危機の1997年や新型コロナウイルスの2020年などの成長率の下落度合は顕著であるが、概ね順調に一定の成長率を堅持している。

図表 3-1 実質経済成長率と1人あたりGDPの推移



(出所) IMF より作成

(注) 1人あたりGDP成長率は2024年以降、IMFによる予測値

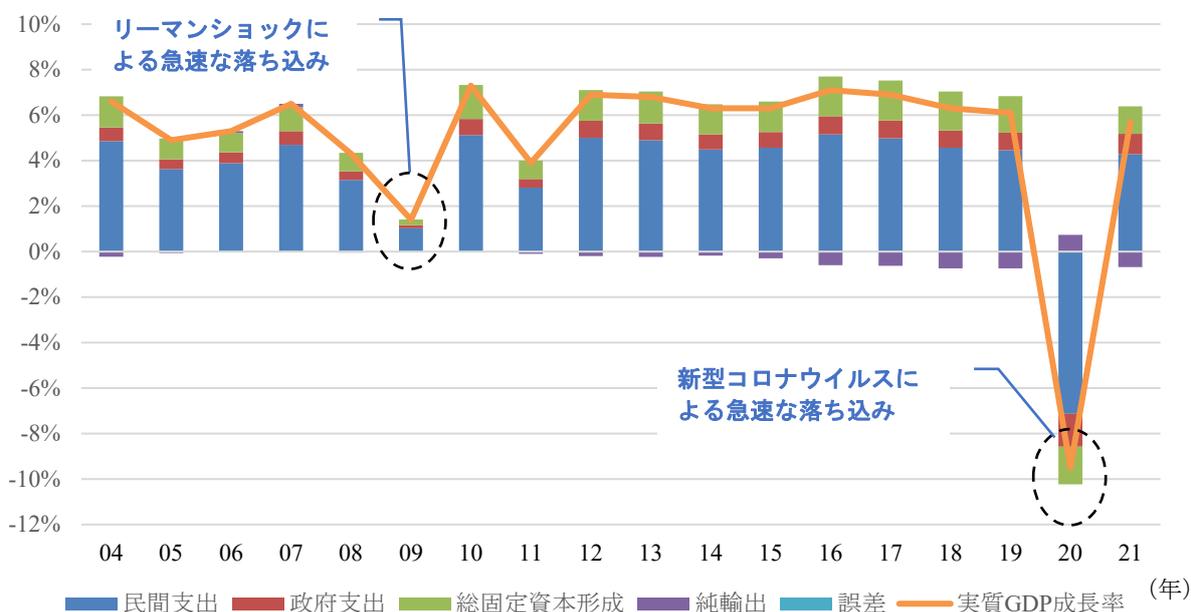
(2) 最近の経済動向

フィリピンのGDPは次の図表から読み取れるように、民間支出が大きな割合を占めている。これは、海外出稼ぎ労働者からの送金で支えられており、ペソの為替レートの影響を大きく受ける。

ドゥテルテ前フィリピン政権時代から引き続き、インフラ関連予算は近年増加しているものの、フィリピン政府は従来から財政規律を維持する傾向にあり、結果として政府支出が低調となっている。これには外国投資家からの信頼向上等のメリットと、経済成長を加速させるために必要なインフラ整備の遅れ等のデメリットの両面を持つ。

なお、フィリピンは国としてインフラ整備に関して外国の援助やPPPによる民間資金の活用に積極的であり、関連する法制度も整備されつつある。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と要因分解



(出所) UN data より作成

次の図表は 2013 年から 2022 年のフィリピンの主要な経済指標である。2019 年前後のコロナ禍による落ち込みを除き、同期間は人口の伸び以上に、GDP が拡大したことによる一人あたり GDP の好調な成長等が示唆する成長力の安定さが魅力と言える。

図表 3-3 主要経済指標

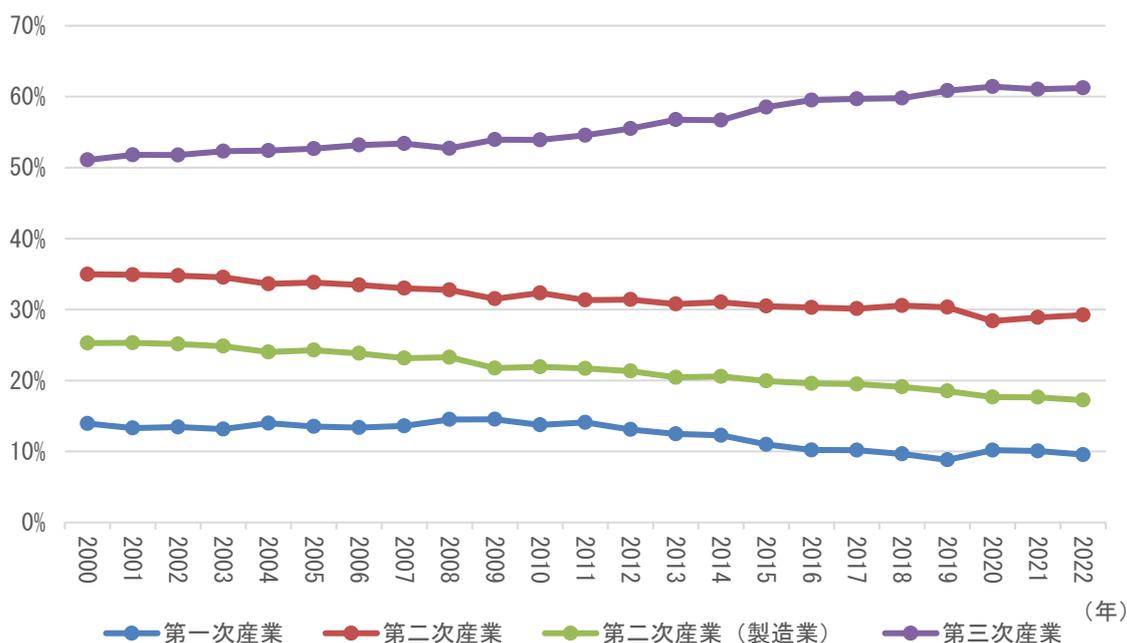
	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
名目 GDP	億ドル	2,839	2,975	3,064	3,186	3,285	3,468	3,768	3,618	3,941	4,043
一人あたり GDP	ドル	2,903	2,996	3,039	3,108	3,153	3,280	3,512	3,326	3,576	3,623
実質 GDP 成長率	%	6.8	6.3	6.3	7.1	6.9	6.3	6.1	-9.5	5.7	7.6
人口	万人	9,779	9,931	10,083	10,253	10,417	10,576	10,729	10,877	11,020	11,157
消費者物価上昇率	%	2.6	3.6	0.7	1.2	2.9	5.3	2.4	2.4	3.9	5.8
輸出額	億ドル	539	619	586	561	631	674	709	634	746	808
輸入額	億ドル	680	710	733	914	928	1,089	1,208	898	1,244	1,429
貿易収支	億ドル	-91	-66	-159	-320	-332	-500	-464	-299	-488	-662
経常収支	億ドル	114	108	73	-12	-21	-89	-30	116	-60	-
直接投資流入額	億ドル	2,740	1,870	2,452	2,190	1,057	1,833	3,901	1,121	1,925	2,419
外貨準備高	億ドル	832	795	807	807	816	785	878	1,101	1,188	961
為替レート(年平均)	ペソ/ドル	47.5	50.4	52.7	51.8	50.4	52.7	51.8	49.6	49.3	54.5

(出所) IMF、World Bank、国連貿易開発会議統計 (UNCTAD Stat) より作成

2. 産業構造

フィリピンにおける産業構造は、長年にわたりサービス業に依存する状況が続いている。その比率は2000年から2022年までの期間で51%から61%へ増加し続けている。第1次産業は2000年には全産業の14%を占めていたが、2022年には10%まで下落した。第2次産業の全体に占める構成比は2000年の35%から2022年の29%と下落しており、特に製造業の推移が8%低下している。

図表 3-4 第1～3次産業の構成比の推移



(出所) PSA 公表資料より作成

産業別 GDP (名目) の構成比を見ると、第3次産業が特に増加傾向にあり、第1次産業や第2次産業は構成比としては低下しているが、経年推移で見ると全ての産業の名目 GDP は伸長している。第2次産業の名目 GDP では、インフラ整備に注力していることから建設業の伸び率が13.1%と顕著である一方で、製造業は6.1%と鈍化しており、構成比でも4%下落している。

製造業の日系企業は、近年の社会情勢による燃料費の高騰や為替変動の影響を受け、原材料の調達コスト、物流コストが上昇していることを課題としている。第3次産業の内訳で特筆すべきは「金融業」である。新型コロナウイルスの影響により、非対面型のコミュニケーションが推奨され、デジタル金融サービスの需要が拡大したことが背景にある。

図表 3-5 産業別 GDP（名目）の構成比

(金額：100万ペソ)	名目 GDP			構成比		
	2012	2022	(年率)	2012	2022	(差分)
全体	11,060,589	22,024,515	9.0%	100%	100%	-
1. 農業、狩猟、林業及び漁業	1,448,473	2,103,198	4.8%	13%	10%	-4%
2. 産業部門	3,472,969	6,436,937	8.0%	31%	29%	-2%
a. 鉱業	131,767	280,250	9.9%	1%	1%	0%
b. 製造業	2,359,066	3,796,904	6.1%	21%	17%	-4%
c. 公益業	379,747	746,142	8.8%	3%	3%	0%
d. 建設業	602,390	1,613,641	13.1%	5%	7%	2%
3. サービス部門	6,139,147	13,484,380	10.3%	56%	61%	6%
a. 自動車・オートバイ、個人及び家庭用品の卸売り、貿易、修理	1,878,583	3,987,519	9.9%	17%	18%	1%
b. 輸送・倉庫	385,159	806,522	9.7%	3%	4%	0%
c. 宿泊・飲食	182,830	395,073	10.1%	2%	2%	0%
d. 通信	400,014	695,675	7.2%	4%	3%	0%
e. 金融	769,804	2,224,346	14.2%	7%	10%	3%
f. 不動産	671,761	1,249,334	8.1%	6%	6%	0%
g. 専門・事業サービス	534,130	1,350,601	12.3%	5%	6%	1%
h. 行政・防衛	453,354	1,114,045	11.9%	4%	5%	1%
i. 教育	428,422	883,972	9.5%	4%	4%	0%
j. 保健衛生、社会事業	155,558	411,713	12.9%	1%	2%	0%
k. その他	279,531	365,579	3.4%	3%	2%	-1%

(出所) PSA より作成

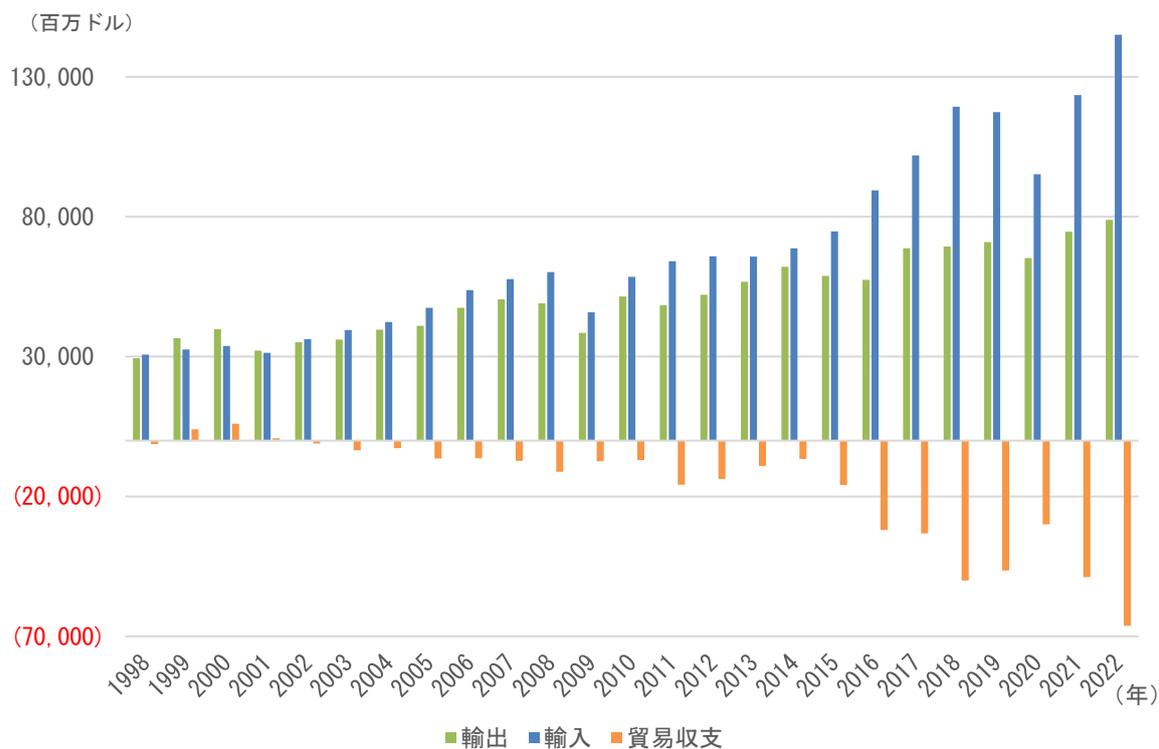
3. 貿易構造

(1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

フィリピンの貿易構造は他の東南アジア諸国とは異なる様相を呈しており、輸入の拡大傾向に起因する慢性的な貿易赤字が続いている。長期的な推移を見ると赤字額が拡大している。

東南アジアの近隣諸国が各年度によって貿易黒字と赤字を繰り返してきた状況に対して、フィリピンは 2003 年以降恒常的に貿易赤字となっている。この貿易・経常収支やペソ/外貨のレート構造はフィリピンの内需及び輸出の動向双方に大きく影響する。

図表 3-6 財の輸出・輸入と貿易収支の推移



(出所) IMF より作成

(2) 品目別輸出・輸入の動向

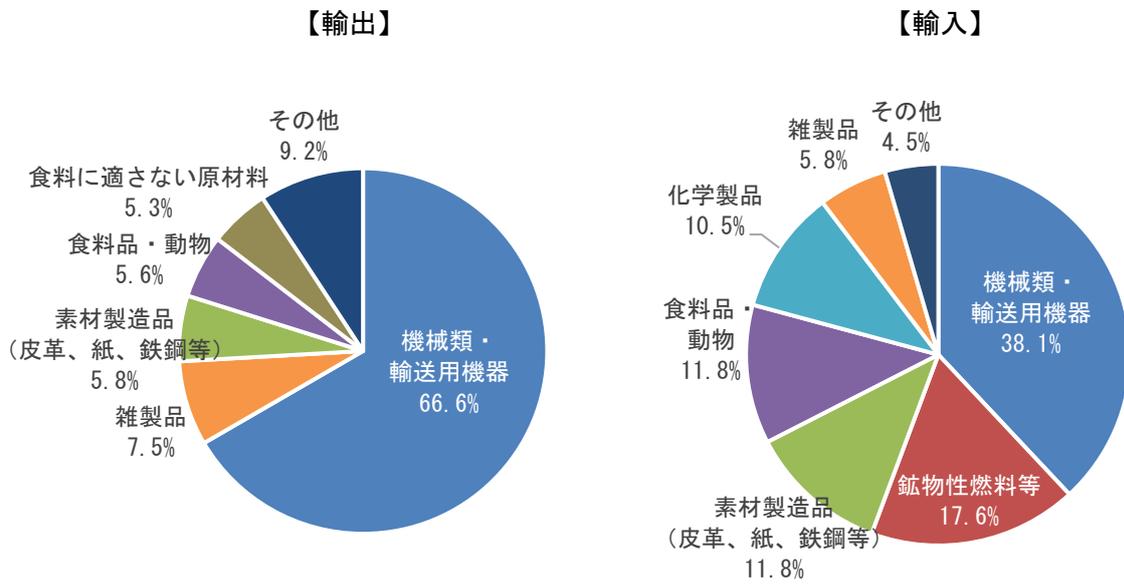
フィリピンにおける最大の輸出品目は機械類・輸送用機器である。半製品として輸入したのち輸出するため、輸入・輸出ともに大きな割合を占める。1990年代に日米のメーカーが進出して以降、その構図は変わっていない。

2010年、2011年においては一時的に輸出総額全体におけるシェアが著しく低下したが、これはエレクトロニクスが景気変動の影響を大きく受ける品目であり、輸出先の景気動向の影響を受けたためであると考えられる。実際、2012年にエレクトロニクスが輸出全体に占める割合は急激に回復し、2022年においては全体の約3分の2を占めるに至っている。

輸入品目としても、2022年に機械類・輸送用機器が全体の38.1%と最も多く、これは輸出志向型の現地日系企業による投資が加速していることも影響の一因となっている。

フィリピンに電気・電子産業が集積する理由としては、豊富な人材に加え、PEZA (Philippine Economic Zone Authority) 管轄の経済特区に進出した際に受けられるインセンティブ (法人所得税や関税の一部免除) などが挙げられる。

図表 3-7 2022 年輸出品目・輸入品目の構成割合



(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-8 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出総額	51,995	56,698	61,810	58,648	56,313	68,713	67,488	70,927	65,214	74,620	78,929
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
食料品・動物	3,176	4,196	4,278	2,927	3,162	4,292	4,108	4,937	4,564	4,541	4,397
	(6.1%)	(7.4%)	(6.9%)	(5.0%)	(5.6%)	(6.2%)	(6.1%)	(7.0%)	(7.0%)	(6.1%)	(5.6%)
飲料・たばこ	294	360	521	397	350	426	549	505	469	518	562
	(0.6%)	(0.6%)	(0.8%)	(0.7%)	(0.6%)	(0.6%)	(0.8%)	(0.7%)	(0.7%)	(0.7%)	(0.7%)
食料に適さない原材料	1,808	3,089	4,013	2,677	2,130	2,422	2,487	2,868	3,207	3,906	4,217
	(3.5%)	(5.4%)	(6.5%)	(4.6%)	(3.8%)	(3.5%)	(3.7%)	(4.0%)	(4.9%)	(5.2%)	(5.3%)
鉱物性燃料等	1,263	2,136	1,837	775	750	1,037	1,144	1,047	711	882	1,238
	(2.4%)	(3.8%)	(3.0%)	(1.3%)	(1.3%)	(1.5%)	(1.7%)	(1.5%)	(1.1%)	(1.2%)	(1.6%)
動植物性油脂	1,167	1,352	1,507	1,208	1,194	1,680	1,185	985	1,043	1,591	2,292
	(2.2%)	(2.4%)	(2.4%)	(2.1%)	(2.1%)	(2.4%)	(1.8%)	(1.4%)	(1.6%)	(2.1%)	(2.9%)
化学製品	1,927	2,322	2,212	1,653	1,549	1,725	1,345	1,499	1,265	1,841	1,816
	(3.7%)	(4.1%)	(3.6%)	(2.8%)	(2.8%)	(2.5%)	(2.0%)	(2.1%)	(1.9%)	(2.5%)	(2.3%)
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	4,913	6,090	5,542	4,984	4,601	5,083	3,839	3,842	3,765	4,880	4,584
	(9.4%)	(10.7%)	(9.0%)	(8.5%)	(8.2%)	(7.4%)	(5.7%)	(5.4%)	(5.8%)	(6.5%)	(5.8%)
機械類・輸送用機器	31,013	31,574	35,579	37,871	36,321	45,161	45,801	48,287	44,305	49,640	52,604
	(59.6%)	(55.7%)	(57.6%)	(64.6%)	(64.5%)	(65.7%)	(67.9%)	(68.1%)	(67.9%)	(66.5%)	(66.6%)
事務用機器・コンピュータ 電気機器	5,531	5,916	7,018	6,891	6,620	8,135	8,309	8,721	6,526	8,326	6,574
	19,024	20,476	21,864	24,407	23,529	30,086	30,543	32,199	31,882	34,723	39,919
雑製品	5,945	5,234	6,027	5,704	5,579	5,608	5,743	5,485	4,558	5,755	5,971
	(11.4%)	(9.2%)	(9.8%)	(9.7%)	(9.9%)	(8.2%)	(8.5%)	(7.7%)	(7.0%)	(7.7%)	(7.6%)
バッグ・旅行用品	60	176	263	426	505	489	582	746	421	647	706
衣類・同附属品	1,612	1,575	1,843	1,458	1,044	1,122	933	939	654	742	824
業務用機器・医療用機器	949	979	1,282	1,415	1,219	1,257	1,423	1,112	1,293	1,577	1,764
写真機器・光学機器・時計	1,222	1,189	1,092	946	1,300	1,192	905	745	510	615	726
その他の雑製品	1,867	972	1,086	1,011	1,119	1,058	1,399	1,395	1,150	1,568	1,410
その他	490	345	292	451	677	1,279	1,286	1,471	1,330	1,066	1,248
	(0.9%)	(0.6%)	(0.5%)	(0.8%)	(1.2%)	(1.9%)	(1.9%)	(2.1%)	(2.0%)	(1.4%)	(1.6%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-9 主要輸入品目

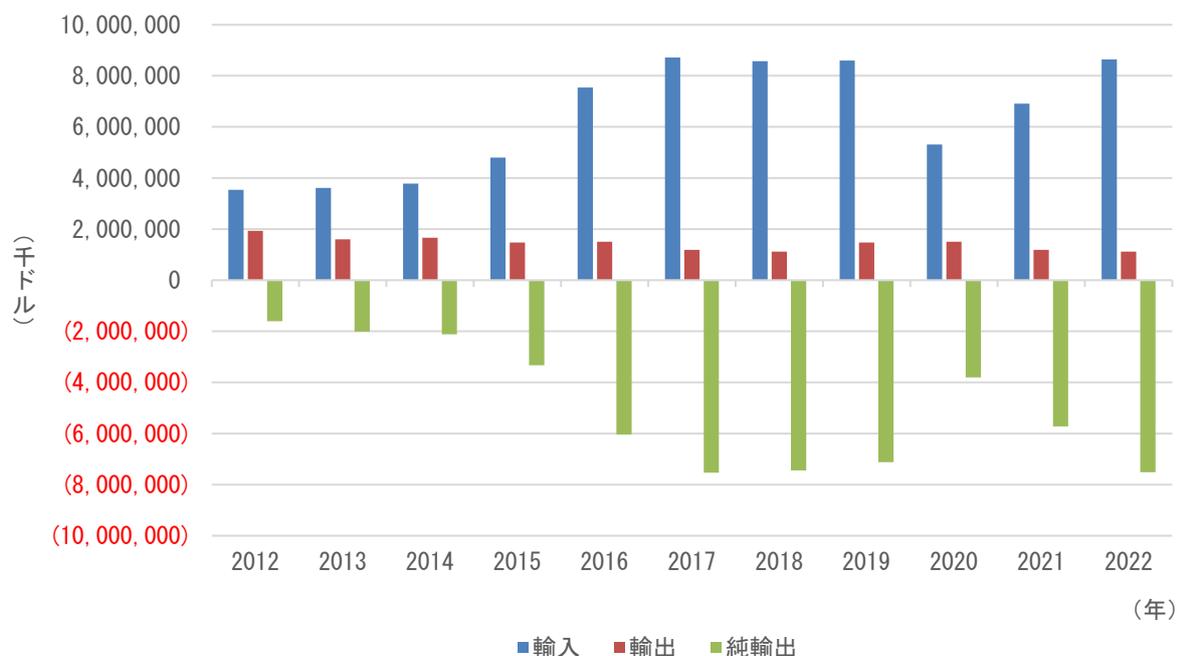
(100 万ドル/暦年)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸入総額	65,350	65,705	67,719	70,153	85,909	101,889	115,038	117,247	95,067	124,390	145,880
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
食料品・動物	6,077	6,089	7,214	7,159	8,429	9,340	10,940	12,350	11,392	13,922	17,210
	(9.3%)	(9.3%)	(10.7%)	(10.2%)	(9.8%)	(9.2%)	(9.5%)	(10.5%)	(12.0%)	(11.2%)	(11.8%)
肉・同調製品	492	567	836	834	911	1,078	1,241	1,238	1,076	1,874	2,274
穀物・同調整品	1,741	1,408	1,855	1,941	1,794	2,164	3,101	3,636	3,226	3,856	4,858
飼料	1,059	1,135	1,367	1,079	1,322	1,430	1,659	1,797	1,574	2,061	2,796
その他の食料品及び調製品	725	784	827	877	1,117	1,155	1,107	1,243	1,338	1,481	1,684
飲料・たばこ	237	292	297	309	463	540	657	675	534	610	767
	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.5%)	(0.6%)	(0.6%)	(0.6%)	(0.5%)	(0.5%)
食料に適さない原材料	1,910	1,949	926	1,015	1,368	3,116	2,192	1,686	1,564	2,468	3,562
	(2.9%)	(3.0%)	(1.4%)	(1.4%)	(1.6%)	(3.1%)	(1.9%)	(1.4%)	(1.6%)	(2.0%)	(2.4%)
鉱物性燃料等	14,093	13,537	13,590	8,292	8,345	11,402	13,835	14,073	8,256	15,428	25,676
	(21.6%)	(20.6%)	(20.1%)	(11.8%)	(9.7%)	(11.2%)	(12.0%)	(12.0%)	(8.7%)	(12.4%)	(17.6%)
石炭・コークス・練炭	785	825	767	678	1,030	1,604	1,856	2,055	1,581	2,898	6,082
石油・同製品	12,633	11,923	12,228	7,315	6,897	9,166	11,324	11,205	5,937	11,271	18,277
動植物性油脂	405	285	624	641	925	1,176	1,084	930	1,045	1,666	2,100
	(0.6%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.9%)	(1.1%)	(1.2%)	(0.9%)	(0.8%)	(1.1%)	(1.3%)	(1.4%)
化学製品	6,712	6,507	7,453	7,113	8,690	10,032	10,743	11,612	10,572	15,006	15,264
	(10.3%)	(9.9%)	(11.0%)	(10.1%)	(10.1%)	(9.8%)	(9.3%)	(9.9%)	(11.1%)	(12.1%)	(10.5%)
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	5,663	6,069	6,761	7,520	10,562	13,074	15,725	15,101	12,398	16,398	17,213
	(8.7%)	(9.2%)	(10.0%)	(10.7%)	(12.3%)	(12.8%)	(13.7%)	(12.9%)	(13.0%)	(13.2%)	(11.8%)
紙・同製品	815	828	898	927	1,131	1,328	1,514	1,599	1,401	1,574	1,755
織物用糸・繊維製品	796	908	876	870	1,218	1,280	1,522	1,616	1,208	1,491	1,470
非金属鉱物製品	589	716	798	965	1,267	1,519	1,898	2,130	1,721	2,194	2,345
鉄鋼	1,472	1,558	1,891	2,012	3,401	4,428	6,036	4,601	4,006	5,619	6,115
金属製品	742	809	907	1,196	1,457	1,990	2,130	2,602	2,063	2,582	2,666
機械類・輸送用機器	27,553	28,214	27,598	34,356	42,064	47,271	53,052	53,029	43,229	51,336	55,590
	(42.2%)	(42.9%)	(40.8%)	(49.0%)	(49.0%)	(46.4%)	(46.1%)	(45.2%)	(45.5%)	(41.3%)	(38.1%)
電気機器	13,410	13,343	12,836	17,484	17,105	18,980	23,896	23,434	22,234	26,131	28,385
自動車・バイク等	3,534	3,611	3,778	4,800	7,540	8,716	8,569	8,595	5,309	6,908	8,636
雑製品	2,430	2,545	2,910	3,523	4,926	5,843	6,679	7,714	5,989	7,463	8,401
	(3.7%)	(3.9%)	(4.3%)	(5.0%)	(5.7%)	(5.7%)	(5.8%)	(6.6%)	(6.3%)	(6.0%)	(5.8%)
その他	270	219	347	226	136	96	131	77	89	94	97
	(0.4%)	(0.3%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

また、裾野産業が広く雇用創出力の高い自動車の輸出入に目を向けると、自動車のフィリピン国内生産が過去10年間伸び悩んできた状況が窺える。

2012年から2022年にかけて、自動車及びバイクの輸出入は、2022年に2倍以上増加している輸入に対して輸出は概ね4割減である。その結果、輸入の増加分がそのまま貿易赤字の増加要因となっている。経済成長に伴って増加する自動車の需要を国外からの輸入で賄っており、後述するフィリピン国内での自動車生産台数と販売台数のギャップや、自動車の輸出が伸び悩んでいる事実は、フィリピン国内での自動車生産能力の脆弱さを表していると考えられる。2021年1月に、フィリピン貿易産業省が輸入完成車に対する緊急輸入制限（セーフガード）を発動すると発表した。海外からの輸入車が著しく増加し国内産業に重大な損害を与えうることを発動理由としていたが、関税委員会の調査により明確な根拠とはならないと判断され、発動は見送られた。

図表 3-10 自動車・バイクの輸出入の推移



(出所) UNCTAD Stat より作成

(3) 輸出入の国別動向

次の図表はフィリピンにおける主要な国への2017年から2022年にかけての輸出増加額である。同期間において、全体の輸出総額は、12億ドル減少しているが、中国や米国が輸出先として伸長している。一方、日本の増加幅はわずかである。また、中国、香港、米国への電気機器の増加が著しく、他方で日本への素材製品（主に木製品・コルク製品）の減少が顕著である。

図表 3-11 品目別輸出増加額（対主要輸出国・地域：2017→2022年）

（分野、億ドル）	米国	香港	日本	中国	シンガポール	小計	全体
全体	28	15	2	29	9	84	-12
食品・動物	0	-1	1	3	0	4	-2
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	1	0	-11	7	0	-3	-12
木製品・コルク製品	0	0	-10	3	0	-6	1
機械類・輸送用機器	24	19	8	10	8	69	6
事務用機器・コンピュータ	4	-2	-4	-13	-1	-16	2
通信・音響機器	4	-1	2	0	0	6	1
電気機器	18	23	9	23	8	81	5
その他輸送用機器	-1	0	1	0	0	1	-2

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、個別の項目の合計と全体は一致しない。

（出所） UNCTAD Stat より作成

次の図表はフィリピンにおける主要輸入国・地域からの2017年から2022年における品目別輸入増加額である。国全体で輸入の増加が顕著だったのは中国で、113億ドル増加しており、次いでシンガポールが26億ドル増加している。中国からの輸入は機械類・輸送用機器が52億ドル増加しており、そのうち特に電気機器が31億ドルの増加となっている。他方で、シンガポールからの輸入は、石油・同製品が15億ドル増加している。日本からの輸入では、電気機器が13億ドルの増加となっている。

図表 3-12 品目別輸入増加額（対主要輸入国・地域：2017→2022年）

（分野、億ドル）	米国	香港	日本	中国	シンガポール	小計	全体
全体	14	4	13	113	26	169	440
鉱物性燃料等	0	0	9	4	14	27	143
石油・同製品	1	0	9	4	15	28	91
化学製品	4	0	5	16	1	25	52
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	-1	-1	6	23	0	26	41
鉄鋼	0	0	2	6	0	8	17
金属製品	0	0	0	6	0	5	7
機械類・輸送用機器	-8	5	-6	52	7	50	83
通信・音響機器	0	-4	0	-2	1	-5	-8
電気機器	-2	7	13	31	6	54	94
雑製品	1	0	-1	12	3	14	26

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、個別の項目の合計と全体は一致しない。

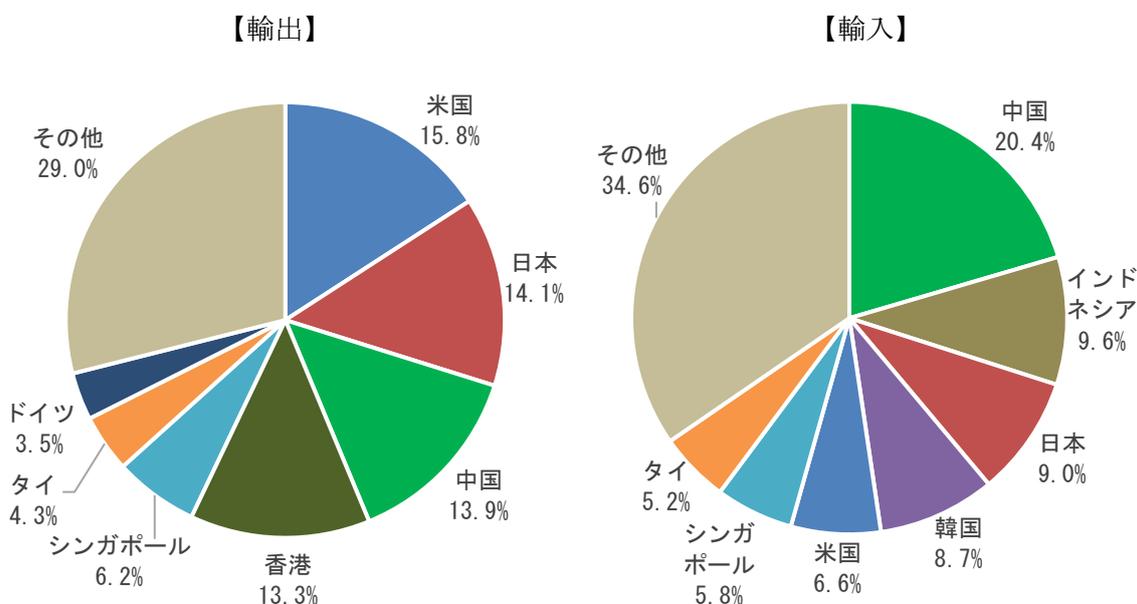
（出所） UNCTAD Stat より作成

輸出相手国・地域を全体から俯瞰すると、2022年は米国が15.8%を占めている。一方、中国に対する輸出総額は13.9%にとどまる。ドゥテルテ前政権時は、米国と距離を置き中国に歩み寄る姿勢を見せていたが、経済的には依然として米国への依存度が高い状況が見て取れた。現政権であるマルコス大統領は一転して親米路線としており、今後の傾向も変わらないと考えられる。

輸入相手国・地域を見ると、中国が単独で20.4%を占め、2位のインドネシア（9.6%）と3位の日本（9.0%）の合計輸入額を超えている。中国からの輸入額は2012年の71億ドルから2022年の298億ドルと右肩上がり増加を続けている。

貿易収支は、恒常的に赤字である。取引金額が大きくなる自動車の輸出が育っていないほか、最大の輸出品目であるエレクトロニクス産業についても半製品を輸入して加工の上輸出する形態が多いことや、エネルギー源の輸入が輸出を超過していることなどが原因として挙げられる。

図表 3-13 主要輸出・輸入相手国・地域（2022年）



（出所）UNCTAD Stat より作成

図表 3-14 主要輸出相手国・地域

(単位:100 万ドル/暦年)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出		51,995 100.0%	56,698 100.0%	61,810 100.0%	58,648 100.0%	56,313 100.0%	68,713 100.0%	67,488 100.0%	70,927 100.0%	65,214 100.0%	74,620 100.0%	78,929 100.0%
先進国	日本	9,881 19.0%	12,048 21.3%	13,919 22.5%	12,381 21.1%	11,674 20.7%	10,853 15.8%	9,474 14.0%	10,675 15.1%	10,034 15.4%	10,722 14.4%	11,094 14.1%
	韓国	2,862 5.5%	3,400 6.0%	2,532 4.1%	2,512 4.3%	2,095 3.7%	4,333 6.3%	2,542 3.8%	3,241 4.6%	2,855 4.4%	2,574 3.4%	3,127 4.0%
	台湾	1,915 3.7%	1,983 3.5%	2,446 4.0%	2,177 3.7%	2,056 3.7%	2,451 3.6%	2,473 3.7%	2,253 3.2%	2,121 3.3%	2,525 3.4%	2,965 3.8%
	香港	4,776 9.2%	4,541 8.0%	5,594 9.0%	6,199 10.6%	6,583 11.7%	9,025 13.1%	9,554 14.2%	9,625 13.6%	9,226 14.1%	9,932 13.3%	10,479 13.3%
	フランス	361 0.7%	309 0.5%	331 0.5%	416 0.7%	727 1.3%	808 1.2%	1,119 1.7%	802 1.1%	479 0.7%	514 0.7%	737 0.9%
	シンガポール	4,864 9.4%	4,142 7.3%	4,454 7.2%	3,650 6.2%	3,701 6.6%	3,974 5.8%	4,234 6.3%	3,832 5.4%	3,774 5.8%	4,195 5.6%	4,909 6.2%
	米国	7,406 14.2%	8,337 14.7%	8,733 14.1%	8,811 15.0%	8,671 15.4%	9,667 14.1%	10,550 15.6%	11,574 16.3%	10,026 15.4%	11,859 15.9%	12,477 15.8%
	ドイツ	1,957 3.8%	2,339 4.1%	2,660 4.3%	2,646 4.5%	2,293 4.1%	2,676 3.9%	2,809 4.2%	2,723 3.8%	2,377 3.6%	2,938 3.9%	2,779 3.5%
	オランダ	1,551 3.0%	1,749 3.1%	1,892 3.1%	1,772 3.0%	1,716 3.0%	2,518 3.7%	2,481 3.7%	2,266 3.2%	1,920 2.9%	2,254 3.0%	2,941 3.7%
	途上国	中国	6,159 11.8%	7,025 12.4%	8,034 13.0%	6,393 10.9%	6,192 11.0%	8,017 11.7%	8,699 12.9%	9,814 13.8%	9,830 15.1%	11,531 15.5%
タイ		2,446 4.7%	1,909 3.4%	2,352 3.8%	2,263 3.9%	2,130 3.8%	2,741 4.0%	2,717 4.0%	2,972 4.2%	2,877 4.4%	3,451 4.6%	3,374 4.3%
マレーシア		1,018 2.0%	1,375 2.4%	1,161 1.9%	1,199 2.0%	1,189 2.1%	1,714 2.5%	1,930 2.9%	1,825 2.6%	1,771 2.7%	1,892 2.5%	2,444 3.1%
その他	6,799 13.1%	7,539 13.3%	7,702 12.5%	8,228 14.0%	7,286 12.9%	9,937 14.5%	8,906 13.2%	9,324 13.1%	7,923 12.1%	10,233 13.7%	10,637 13.5%	

【参考】

ASEAN	9,804 18.9%	8,844 15.6%	9,211 14.9%	8,537 14.6%	8,401 14.9%	10,129 14.7%	10,771 16.0%	10,816 15.2%	10,244 15.7%	12,153 16.3%	13,457 17.0%
EU	5,272 10.1%	5,977 10.5%	6,264 10.1%	6,695 11.4%	6,316 11.2%	9,085 13.2%	8,304 12.3%	7,780 11.0%	6,537 10.0%	8,060 10.8%	8,701 11.0%

(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-15 主要輸入相手国・地域

(単位:100 万ドル/暦年)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸入		65,350 100.0%	65,705 100.0%	67,719 100.0%	70,153 100.0%	85,909 100.0%	101,889 100.0%	115,038 100.0%	117,247 100.0%	95,067 100.0%	124,390 100.0%	145,880 100.0%
先進国	日本	6,961 10.7%	5,595 8.5%	5,539 8.2%	6,761 9.6%	10,196 11.9%	11,798 11.6%	11,397 9.9%	11,218 9.6%	9,219 9.7%	11,832 9.5%	13,086 9.0%
	韓国	4,731 7.2%	5,050 7.7%	5,234 7.7%	4,550 6.5%	5,623 6.5%	8,820 8.7%	11,503 10.0%	8,760 7.5%	7,243 7.6%	9,630 7.7%	12,730 8.7%
	台湾	5,077 7.8%	5,125 7.8%	4,591 6.8%	5,481 7.8%	5,374 6.3%	5,412 5.3%	5,748 5.0%	4,968 4.2%	4,929 5.2%	6,030 4.8%	7,094 4.9%
	香港	1,553 2.4%	1,373 2.1%	1,657 2.4%	1,901 2.7%	2,540 3.0%	2,865 2.8%	3,198 2.8%	3,771 3.2%	2,921 3.1%	3,422 2.8%	3,243 2.2%
	米国	7,590 11.6%	7,418 11.3%	5,997 8.9%	7,629 10.9%	7,681 8.9%	8,310 8.2%	8,297 7.2%	8,556 7.3%	7,404 7.8%	8,278 6.7%	9,691 6.6%
	シンガポール	4,654 7.1%	4,418 6.7%	4,705 6.9%	4,880 7.0%	5,597 6.5%	5,882 5.8%	6,311 5.5%	6,935 5.9%	5,888 6.2%	7,247 5.8%	8,461 5.8%
	ドイツ	1,503 2.3%	2,418 3.7%	2,749 4.1%	2,593 3.7%	2,010 2.3%	2,098 2.1%	2,493 2.2%	2,988 2.5%	2,067 2.2%	2,158 1.7%	2,040 1.4%
	中国	7,136 10.9%	8,597 13.1%	10,284 15.2%	11,478 16.4%	15,916 18.5%	18,478 18.1%	22,579 19.6%	26,756 22.8%	22,010 23.2%	28,210 22.7%	29,796 20.4%
途上国	マレーシア	2,620 4.0%	2,402 3.7%	3,209 4.7%	3,305 4.7%	3,417 4.0%	3,973 3.9%	4,286 3.7%	4,913 4.2%	4,239 4.5%	5,573 4.5%	6,681 4.6%
	タイ	3,643 5.6%	3,569 5.4%	3,598 5.3%	4,434 6.3%	6,726 7.8%	7,065 6.9%	7,948 6.9%	7,249 6.2%	5,173 5.4%	7,238 5.8%	7,656 5.2%
	インドネシア	2,925 4.5%	2,983 4.5%	3,185 4.7%	3,109 4.4%	4,708 5.5%	6,754 6.6%	6,789 5.9%	7,299 6.2%	6,120 6.4%	9,030 7.3%	13,936 9.6%
	ベトナム	1,021 1.6%	871 1.3%	1,348 2.0%	1,273 1.8%	1,982 2.3%	2,803 2.8%	3,225 2.8%	3,860 3.3%	3,338 3.5%	4,469 3.6%	4,773 3.3%
	その他	15,937 24.4%	15,886 24.2%	15,624 23.1%	12,760 18.2%	14,140 16.5%	17,633 17.3%	21,263 18.5%	12,760 18.2%	14,140 16.5%	17,633 17.3%	21,263 18.5%

【参考】

ASEAN	14,954 25.3%	14,282 25.4%	16,159 28.1%	17,042 23.6%	22,495 22.9%	26,608 21.7%	28,664 23.9%	30,619 26.1%	25,090 26.4%	34,247 27.5%	42,300 29.0%
EU	4,602 7.0%	6,206 9.4%	7,451 11.0%	6,195 8.8%	6,285 7.3%	6,534 6.4%	8,165 7.1%	9,023 7.7%	6,407 6.7%	8,164 6.6%	8,296 5.7%

(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-16 国別の貿易収支の推移

(単位:100 万ドル /暦年)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
貿易収支		-13,355	-9,008	-5,909	-11,505	-29,596	-33,177	-47,550	-46,321	-29,852	-49,771	-66,951
先進国	日本	2,920	6,454	8,380	5,620	1,478	-945	-1,923	-543	815	-1,110	-1,992
	韓国	-1,869	-1,651	-2,702	-2,039	-3,528	-4,486	-8,961	-5,519	-4,388	-7,056	-9,603
	台湾	-3,161	-3,141	-2,145	-3,304	-3,318	-2,961	-3,275	-2,715	-2,808	-3,505	-4,129
	香港	3,223	3,169	3,937	4,299	4,043	6,160	6,356	5,854	6,305	6,510	7,236
	シンガポール	210	-276	-251	-1,230	-1,896	-1,908	-2,076	-3,103	-2,114	-3,052	-3,552
	米国	-184	919	2,736	1,182	990	1,357	2,253	3,018	2,622	3,581	2,786
	フランス	-575	-1,362	-2,007	-676	-279	-171	-477	-797	-190	-539	-414
	ドイツ	454	-79	-89	54	283	577	316	-265	310	780	739
	オランダ	1,226	1,434	1,504	1,357	1,179	1,853	1,819	1,580	1,326	1,643	2,109
途上国	中国	-977	-1,572	-2,250	-5,085	-9,724	-10,461	-13,881	-16,942	-12,180	-16,679	-18,831
	タイ	-1,197	-1,660	-1,246	-2,170	-4,596	-4,324	-5,232	-4,277	-2,296	-3,788	-4,282
	マレーシア	-1,602	-1,027	-2,048	-2,106	-2,228	-2,259	-2,356	-3,088	-2,469	-3,681	-4,237
	インドネシア	-2,085	-2,148	-2,426	-2,481	-4,115	-6,029	-5,923	-6,671	-5,528	-8,306	-13,070
	ベトナム	-428	-330	-973	-546	-1,236	-1,895	-2,281	-2,590	-2,057	-2,831	-3,051
その他		-9,311	-7,737	-6,328	-4,380	-6,650	-7,684	-11,909	-10,264	-7,201	-11,737	-16,662

【参考】

ASEAN	-5,150	-5,438	-6,948	-8,505	-14,094	-16,479	-17,893	-19,803	-14,846	-22,094	-28,843
EU	670	-229	-1,187	500	31	2,551	140	-1,243	130	-104	405

(出所) UNCTAD Stat より作成

4. ASEAN 中のフィリピン

(1) ASEAN 中では成長余地が多く残されているフィリピン

1967年に5か国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール）で発足したASEANは、1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にカンボジアが加盟し、現在10か国で構成されている。フィリピンはASEAN10か国の中で面積は6番目の大きさであるにも拘わらず、人口は1億人を超えておりインドネシアの次に人口が多い国である。労働年齢の人口が豊富であることも投資先としての魅力である。また、人口の増加傾向が続きその国民が高い英語運用能力を持つフィリピンは、ASEANにおいて相対的な優位性を持つ。なお、フィリピンの名目GDPはASEAN10か国の中で6位と位置付けられており、名目GDP4,000億ドル台で見ると、ベトナム、マレーシア、次いでフィリピンと並んでいる。

図表 3-17 ASEAN 諸国の比較表（2023年）

	人口 万人	面積 1,000 km ²	名目 GDP 億ドル	1人あたり GDP ドル
インドネシア	27,743 (1)	1,911 (1)	13,918 (1)	5,017 (5)
フィリピン	12,289 (2)	300 (6)	4,409 (6)	3,905 (7)
ベトナム	10,035 (3)	331 (4)	4,491 (4)	4,476 (6)
タイ	7,018 (4)	513 (3)	5,742 (2)	8,182 (4)
ミャンマー	5,421 (5)	677 (2)	640 (7)	1,180 (10)
マレーシア	3,340 (6)	331 (5)	4,470 (5)	13,382 (3)
カンボジア	1,615 (7)	181 (8)	306 (8)	1,896 (8)
ラオス	758 (8)	237 (7)	141 (10)	1,858 (9)
シンガポール	566 (9)	0.7 (10)	5,155 (3)	91,100 (1)
ブルネイ	44 (10)	6 (9)	155 (9)	35,104 (2)
【参考】				
中国	141,196	9,600	193,736	13,721
インド	143,651	3,287	37,369	2,601
日本	12,462	378	44,097	35,385
米国	33,554	9,834	268,546	80,035

(注) 括弧内はASEAN諸国内の順位を示す。

(出所) IMF, “World Economic Outlook (2023/4)”, 国際連合資料より作成

(2) ASEAN 域内での貿易額の変化

ASEAN 域内での関税率撤廃の動きや各国の経済成長に伴い、ASEAN 諸国内での貿易額は年々増加している。2022年のASEAN 諸国の域内向け輸出総額は4,243億ドルと、2012年（3,193億ドル）の約33%増加となった（図表3-18）。

フィリピンからの輸出を2012年と2022年で比べると、インドネシアを除く全てのASEAN加盟国に対して増加しているが、その増加額は約36億ドル（約37%増加）に上っている。これは、主にマレーシアとベトナム向けの輸出が10億ドル以上増加したことが影響している。2012年と2022年のフィリピンの輸入はASEAN全ての国で増加している。特にASEAN域内の輸入額の中でもとと大きかったシンガポールのほか、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入量が1.5～3倍と大きく増加している。なお、貿易額は少額ではあるもののミャンマーやカンボジア、ブルネイ、ラオスからの輸入も増加している。

図表 3-18 ASEAN 諸国間の貿易額の変化（2012年→2022年）

(単位：100万ドル)

		輸出元国										
輸出先国	年	インドネシア	タイ	マレーシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ブルネイ	ラオス	ASEAN10
インドネシア	12		11,209	8,937	42,729	840	2,358	24	9	460	2	66,568
	22		10,161	12,688	29,522	726	4,625	94	40	675	93	58,622
	Diff		-1,049	3,751	-13,207	-114	2,267	70	31	215	91	-7,945
タイ	12	6,635		12,182	14,400	2,446	2,832	2,395	177	473	881	42,421
	22	8,692		14,961	16,325	3,374	7,079	3,848	547	466	2,451	57,742
	Diff	2,057		2,778	1,925	928	4,247	1,453	370	-7	1,570	15,321
マレーシア	12	11,280	12,428		46,851	1,018	4,500	428	104	89	0	76,698
	22	15,554	12,482		43,784	2,444	5,584	299	100	1,441	30	81,717
	Diff	4,274	54		-3,068	1,425	1,084	-129	-3	1,351	30	5,019
シンガポール	12	17,135	10,836	30,931		4,864	2,368	357	526	233	4	67,254
	22	15,077	10,089	52,706		4,909	4,306	200	318	1,928	82	89,615
	Diff	-2,058	-747	21,775		45	1,938	-156	-209	1,695	78	22,361
フィリピン	12	3,708	4,862	3,390	6,743		1,871	23	3	61	0	20,660
	22	11,556	7,263	6,404	11,161		5,236	198	31	427	7	42,283
	Diff	7,849	2,401	3,014	4,418		3,365	176	28	366	7	21,624
ベトナム	12	2,274	6,688	3,822	10,295	593		73	332	592	315	24,984
	22	8,528	13,028	12,208	13,336	1,722		241	1,871	580	752	52,267
	Diff	6,255	6,340	8,386	3,041	1,129		168	1,539	-12	437	27,283
ミャンマー	12	402	3,127	705	2,078	19	118		0	0	0	6,449
	22	1,064	4,622	1,342	3,950	67	522		4	54	0	11,626
	Diff	663	1,494	637	1,872	48	404		4	54	0	5,177
カンボジア	12	292	3,782	249	1,127	16	2,930	0		0	3	8,400
	22	892	8,520	526	5,775	54	5,786	8		18	120	21,698
	Diff	600	4,738	277	4,648	37	2,856	8		18	117	13,299
ブルネイ	12	82	191	691	864	7	17	0	0		0	1,852
	22	291	73	1,674	1,119	160	23	0	2		0	3,342
	Diff	209	-118	983	255	153	6	0	2		0	1,490
ラオス	12	24	3,610	13	26	1	433	0	2	0		24
	22	56	4,474	214	81	2	611	0	2	0		56
	Diff	32	864	201	55	1	178	0	1	0		32
ASEAN10	12	41,831	56,732	60,920	125,112	9,804	17,427	3,299	1,152	1,908	1,206	319,391
	22	61,711	70,711	102,722	125,051	13,457	33,771	4,888	2,916	5,589	3,535	424,351
	Diff	19,880	13,979	41,803	-62	3,653	16,345	1,590	1,764	3,681	2,330	104,960
輸出増-輸入増 (注)		27,825	-1,343	36,784	-22,423	-17,971	-10,938	-3,587	-11,535	2,191	998	104,960

(注) 統計誤差等のため、輸出からみた上記図表 3-18 は、輸入からみた数値とは必ずしも一致しない
ラオスは IMF 予測値

(出所) IMF 資料より作成

(3) 賃金コストで比較したフィリピンの位置付け

次の図表は、ジェトロの投資コスト比較調査（2022年度版）を基に、製造業、非製造業別に月間基本給と残業代や賞与等の年間支給分から求められた実質月額給与を表している。

賃金単価は総じて1人あたりGDPで表される所得水準と比例するが、一人あたりGDPが同水準にあるインドネシア（フィリピンの約1.29倍）との比較において、製造業はワーカー（ジャカルタはマニラの1.38倍）、エンジニア（同1.24倍）、中間管理職（同1.29倍）といずれもフィリピンが安価である。一方で非製造業においては、マネージャーの場合は状況が逆転し（同0.79倍）、フィリピンがインドネシアより割高となる。また、メトロマニラ（マニラ首都圏）内においても高層ビルが林立するマカティ市やボニファシオグローバルシティ（BGC）があるタギグ市と、それ以外のエリアでは街並みが様相を異にする。

図表 3-19 ASEAN 諸国・中国との賃金コスト等の比較

国名	都市名	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
1人あたりGDP						
シンガポール 91,100	シンガポール	1,905 (2,536)	2,681 (3,592)	4,195 (5,622)	2,692 (3,607)	4,722 (6,423)
マレーシア 13,382	クアラルンプール	430 (616)	818 (1,101)	1,649 (2,419)	941 (1,249)	2,076 (3,310)
タイ 8,182	バンコク	385 (633)	663 (1,071)	1,884 (2,269)	744 (1,151)	1,642 (2,321)
インドネシア 5,017	ジャカルタ	407 (590)	614 (887)	1,353 (1,918)	590 (811)	1,470 (2,086)
フィリピン 3,905	マニラ	294 (413)	495 (675)	1,051 (1,415)	516 (882)	1,863 (2,034)
ベトナム 4,475	ハノイ	250 (372)	519 (728)	1,057 (1,054)	759 (999)	1,544 (2,008)
	ホーチミン	311 (437)	591 (816)	1,253 (1,666)	721 (885)	1,546 (1,946)
ラオス 1,858	ビエンチャン	97 (131)	179 (215)	611 (578)	422 (528)	1,151 (1,436)
ミャンマー 1,858	ヤンゴン	92 (109)	198 (281)	475 (579)	431 (635)	922 (1,281)
カンボジア 1,896	プノンペン	246 (295)	497 (582)	885 (1,015)	547 (700)	1,303 (1,534)
中国 13,721	北京	1,369 (2,034)	1,856 -	3,161 (4,828)	1,576 (2,306)	3,199 (4,575)
	上海	1,124 (1,879)	1,304 (2,518)	2,509 (3,275)	1,441 (2,163)	2,978 (4,550)
	広州	669 (1,208)	1,239 (1,881)	1,865 (2,749)	1,155 (1,709)	2,530 (3,853)

(注) 各都市の上段は正規雇用の月額基本給（ドル）、下段は「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等を含む年間総支給額」を12か月で割った実質月額コスト（ドル）

(出所) IMF、ジェトロより作成

賃金単価の数字にフォーカスすると ASEAN 諸国にはフィリピンより労働コストが安い国が存在する。しかし、労働コストの本質的価値を判断する上で、フィリピン国民の英語運用能力の高さ、若年人口の増加が続くことによる労働力供給の安定度合いなどを加味すると、投資先としてのフィリピンの魅力が見えてくる。

ひとくちメモ 3： 中国と中華系フィリピン人の存在感

中国とフィリピンは少なくとも 13 世紀頃から交易がある。この長い関係により、中国文化はフィリピンに広く浸透し、影響を与えてきた。16 世紀のスペインによる植民地支配が始まると、交易は続いていたものの、中華系人口の増加を恐れた統治側による国外追放やカトリックへの改宗などの抑圧政策が始まった。残留のために改宗した中華系移民の町として、スペインは Binondo（チャイナタウン）を作ったが、結果この地域でフィリピン中国間の国際結婚が進み、人口は急速に増加していった。フィリピン人の特徴の一つである家族関係を重視する性質は、中国人から継承されたと言われている。

フィリピンの財閥のオーナーは、華僑が多いとされており、主要財閥である「SM グループ」、「JG サミットグループ」、「ジョリビーグループ」は、金融、不動産、食品、物流と多岐にわたる業界でフィリピン経済における影響力が大きいとされている。このような大手の財閥とビジネスにおいてジョイント・ベンチャーを組むことは敷居が高いと思われるが、フィリピンに進出しているいくつかの日系企業はリテールや食品、不動産業界などで提携している。



中華街